

緑資源公団

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

(1) 大規模林業圏開発林道事業

北上山地、中国山地等地理的条件が悪く、山村地域の過疎化・高齢化の進行等により、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない全国7圏域において、林道の開設等を行い、林業生産性の向上等を図る事業

(2) 水源林造成事業

水源をかん養する等の目的で、急速かつ計画的に森林の造成を行う必要があるにも拘わらず、市場原理に任せておいては造成が進まない民有林において、緑資源公団が費用負担者となって、水源林を造成し、国民生活に不可欠な水資源のかん養、国土保全、地球温暖化防止等に資する事業

(3) 農用地総合整備事業

旧農用地整備公団の廃止に伴い受託残事業として緑資源公団に承継された事業であり、広域的な区域を対象として農用地(区画整理等)と農業用道路等の整備を一体的かつ集中的に行うことにより、農業の生産性向上と農業構造の改善を図る等、地域の活性化に資する事業

(参考) 財投対象外の主な事業としては、海外農業開発業務(農業分野の国際協力に係る調査等を行う事業)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

13年度財政投融資計画額	12年度末財政投融資残高見込み
237	4,718

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

大規模林業圏開発林道事業においては、平成12年度末までに1,135.5kmの林道の開設・改良を実施した。

その間、

大規模林業圏開発林道を基幹とする林道網の整備による林業生産活動の活性化、
森林整備の促進及び森林の多面的な機能の維持・増進、
災害時の迂回路、山火事、山地災害等へのアクセス道、
通勤、通学等山村地域の生活の利便性向上、
等の効果が見込まれる。

これらの効果を定量的に試算した一例として、平成13年度新規着工区間4区間の事前評価における試算(工事期間に林道の耐用年数を加えた50~58年間について算定)では、4区間延長合計65kmについて費用約199億円に対して、効果約284億円となっている。

水源林造成事業においては、平成12年度末までに水源地域の民有林において、42万haの植栽を実施した。

水資源のかん養、

土砂の流出・崩壊防止などの国土保全、

酸素の供給、二酸化炭素の吸収・固定、

美景観の創設や野生生物保護の環境保全、

等の効果が期待され、上記を林野庁が公表した森林の公益的機能の評価額を基に公団分を面積按分の方法により推計した場合、年間1兆3千億円となる。

なお、本事業により造成された森林の有する貯水機能は、東京都の上水道使用量の約2年間分に相当する約28億トンと推計される。

また、山村地域における雇用の確保の効果(年間150万人日)が期待される。

農用地総合整備事業においては、平成12年度末までに5区域、17市町村、受益面積約23千haの農用地を対象に農用地及び農業用道路の整備を完了した。

事業を実施することにより見込まれる効果について、平成13年度時点で実施中の13区域(全計区域を除く)で算定した結果、以下のとおりである。(計画ベース、総合耐用年数内(平均46年)に発生する効果について算定)

農用地及び農業用排水施設等の整備

農業生産性の向上(生産量増加、品質向上)、農業経営向上効果(労働節約、維持管理費節減)、水利施設等の更新効果等で467億円

農業用道路の整備

走行経費の節減、走行時間の短縮、農産物の荷痛み防止効果等で3,087億円

4. 当該事業に関する政策コストの試算値

[試算の概要]

公団の行う事業のうち大規模林業圏開発林道事業、水源林造成事業及び農用地総合整備事業の3事業を試算の対象としている。

各事業の試算にあつては、

大規模林業圏開発林道事業

全体計画延長2,180kmのうち平成13年度までに着手する区間(計画延長約1,772km)を対象に、各区間の開設・改良が完了するまで(平成13年度以降総事業費3,101億円)

水源林造成事業

総新植予定面積51万haのうち平成13年度までに新植を行う約43万haを対象に、造林地の保育・管理等が完了するまで(平成13年度以降総事業費10,810億円)

農用地総合整備事業

平成13年度において完了及び継続実施している区域(総受益面積112千ha)のうち、平成13年度までに実施している15区域(受益面積約89千ha(全計中2区域含む))を対象に、農用地及び農業用道路の整備が完了するまで(13年度以降総事業費2,079億円)を分析の対象としている。

分析期間は、上記各事業の債務が全て償還されるまでの

大規模林業圏開発林道事業..... 37年間

水源林造成事業..... 80年間

農用地総合整備事業..... 25年間

となっている。

大規模林業圏開発林道事業及び農用地総合整備事業における業務収入(負担金等収入)は、現行負担金等徴収制度に基づき計上し、水源林造成事業における業務収入(分収造林収入)は、「全国平均山元立木価格」を参考に公団持ち分を推計している。以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行いそれに基づいて当該事業の遂行に必要な出資金、補助金、補給金を算出した。

[政策コスト] 分析期間 37年間 80年間 25年間

(単位:億円)

	大規模林業圏 開発林道事業	水源林 造成事業	農用地総合 整備事業	計
1. 国からの補給金等	2,199	40	1,373	3,612
2. 国からの出資金等の 機会費用分	4	10,102	25	10,131
1~2 小計	2,203	10,142	1,398	13,743
3. 国への資金移転				
1~3 合計=政策コスト	2,203	10,142	1,398	13,743

<参考>

補給金・出資金等の13年度予算計上額

補給金等 : 396億円

出資金等 : 341億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

大規模林業圏開発林道事業については、各区間の事業費に直近の補助率(基本補助率2/3)を乗じて得た補助金と借入金を事業費へ投下しており、借入金相当額については、4年以内据置後21年元利均等半年賦償還の方法により受益者等から賦課金・負担金として徴収することとしていることから、事業実施最終年度(平成28年度)分は、21年後の平成49年度をもって徴収完了となっている。なお、貸倒れについては、負担金・賦課金が地方公共団体・受益者から確実に徴収され、これまでに発生していないため、政策コスト分析上見込んでいない。

(事業費の推移)

平成11年度実績	平成12年度見込	平成13年度以降見込
276億円	308億円	3,101億円

水源林造成事業については、業務収入のみで事業が実施可能と見込まれる平成38年度まで出資金2/3、借入金1/3の割合で事業費へ投下し、以降順次主伐収入等により得た収益をもって借入金の償還財源等に充てることとしており、その回収は平成13年度までに新植した造林地が成林し、伐採される平成92年度をもって完了となっている。

(事業費の推移)

平成11年度実績	平成12年度見込	平成13年度以降見込
630億円	662億円	10,810億円

農用地総合整備事業については、補助金(各年度の区域毎の事業費に補助率を乗じて算出した額)と借入金(各年度の事業費から国庫補助金を減じ、徴収金と償還金の差額分を調整し算出した額)を事業費へ投下しており、借入金相当額については、事業完了の翌年度から15年元利均等年賦償還の方法により負担金として徴収することとしていることから、事業実施最終年度(平成22年度)分は、15年後の平成37年度をもって徴収完了となっている。なお、貸倒れについては、負担金が地方公共団体から確実に徴収され、これまでに発生していないため、政策コスト分析上見込んでいない。

(事業費の推移)

平成11年度実績	平成12年度見込	平成13年度以降見込
313億円	296億円	2,079億円

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

大規模林業圏開発林道事業

豊富な森林資源に恵まれ、かつ、林野率が極めて高い山村地域において、林業を中心とする総合的な地域開発を推進するための公共事業であることから、一般会計から「事業費×基本補助率(2/3)×調整率甲×後進地域調整率」の額を補助金として受け入れている。

(本コスト分析対象事業費に占める平均補助率 80%)

(根拠法令等)

補助金: 緑資源公団法第36条及び緑資源公団法施行令第35条

水源林造成事業

水源林の安定的な確保と国土保全のため、保安林等のうち無立木地、散生地、粗悪林相地を対象に水源林を造成するための公共事業であることから、一般会計から「事業費×2/3(一部、水源林特別対策事業10/10)」の額を出資金として受け入れるとともに、昭和55年度から平成元年度までの間の出資金振替相当分としての借入金に対する利息相当分として補給金を受け入れている。

(根拠法令等)

出資金: 緑資源公団法第3条の2、補給金: 予算補助

農用地総合整備事業

食料の安定的供給、農業生産性の向上及び農業構造の改善に資するため、農用地の改良及び土地改良施設の整備を行うための公共事業であることから、一般会計から「各年度の区域毎事業費×総合補助率(工種別事業費×補助率(区画整理45% 農業用道路2/3等)の合計の区域総事業費に占める比率)+各年度の区域毎後進地域補助率差額金の合計」の額を補助金として受け入れている。(本コスト分析対象事業費に占める平均補助率 68%)

(根拠法令等)

補助金: 予算補助

7. 特記事項など

今回のコスト分析では、平成13年度までに着手した箇所が完了するまでの事業費が分析の対象となっており、既存の全体計画を対象としたものではない。

今回のコスト分析では、大規模林業圏開発林道事業及び農用地総合整備事業の借入金償還について、償還財源である負担金等の徴収完了年度に残額を繰上償還することとし、分析を完了した。

前提条件を変化させた場合の一例として、水源林造成事業において業務収入の算定因子となる山元立木価格の10%低下を見込んだ場合の政策コストは、116億円増加することとなる。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (林道等勘定)

(単位:百万円)

区分	11年度末 実績	12見込	13計画	区分	11年度末 実績	12見込	13計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	35,463	22,699	18,692	流動負債	9,151	640	603
現金・預金	31,411	18,885	14,917	未払金	8,354	37	37
有価証券	3,250	3,250	3,250	未払費用	594	548	514
受託業務前払金	3	0	0	受託業務前受金	129	0	0
未収収益	584	556	519	前受金	5	6	4
未収金	207	8	6	その他の流動負債	69	50	49
その他の流動資産	8	1	0	固定負債	624,816	621,711	565,610
固定資産	606,650	607,787	555,641	長期借入金	253,517	247,891	236,272
林道事業資産	297,691	306,845	297,301	割賦未払金	63	30	0
特定地域整備事業資産	0	0	172	長期前受金	362,069	364,472	319,929
農用地整備事業資産	304,649	296,761	254,035	引当金	9,168	9,319	9,410
社会資本整備事業貸付金	2,461	2,358	2,285	(負債合計)	633,967	622,351	566,214
有形固定資産	1,247	1,214	1,181	資本金			
投資その他の資産	601	610	666	政府出資金	1,435	1,435	1,435
				剰余金			
				利益剰余金	6,710	6,700	6,684
				(資本合計)	8,145	8,136	8,120
資産合計	642,113	630,486	574,334	負債・資本合計	642,113	630,486	574,334

損益計算書 (林道等勘定)

(単位:百万円)

区分	11年度 実績	12見込	13計画	区分	11年度 実績	12見込	13計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	10,147	12,188	11,123	経常収益	9,804	12,194	11,168
借入金利息	6,824	10,005	9,406	割賦利息収入	6,733	10,079	9,275
整備業務費	7	11	11	受託業務収入	2,177	823	601
受託業務費	2,131	472	187	社会資本整備事業事務費収入	1	3	3
業務委託費	8	16	16	国庫補助金収入	736	789	645
海外農業開発調査費	566	408	360	事業外収益	157	500	643
一般管理費	337	1,017	989	特別利益	0	0	0
徴収費用引当金繰入	269	178	34	当期損失金	364	10	16
事業外費用	6	81	120				
特別損失	21	16	60				
合計	10,168	12,204	11,184	合計	10,168	12,204	11,184

注) 本勘定は、財政法28条ベースで記載している。

本表には、政策コスト分析の対象としていない特定地域整備勘定、林道勘定のうち特定森林総合利用基盤整備事業及び特定森林地域開発林道事業、農用地整備勘定のうち八郎潟特別事業、海外特別事業のほか受託業務及び転貸資金が含まれている。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(造林勘定)

(単位:百万円)

区分	11年度末実績	12見込	13計画	区分	11年度末実績	12見込	13計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	6,616	5,800	5,154	流動負債	598	564	542
現金・預金	3,994	2,979	3,107	未払金	17	17	17
有価証券	817	817	817	未払費用	566	536	514
未収収益	6	6	6	その他の流動負債	15	10	10
未収金	3	0	0	固定負債	228,495	235,944	238,632
その他の流動資産	1,796	1,998	1,224	長期借入金	224,275	231,708	234,123
固定資産	856,810	907,836	945,359	引当金	4,220	4,236	4,509
造林事業資産	855,929	906,968	944,507	(負債合計)	229,094	236,508	239,174
有形固定資産	834	823	808	資本金			
投資その他の資産	47	46	45	政府出資金	631,669	674,453	708,586
				剰余金			
				利益剰余金	2,663	2,675	2,754
				(資本合計)	634,332	677,128	711,340
資産合計	863,426	913,636	950,513	負債・資本合計	863,426	913,636	950,513

損益計算書(造林勘定)

(単位:百万円)

区分	11年度実績	12見込	13計画	区分	11年度実績	12見込	13計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	1,402	1,115	905	経常収益	1,323	1,127	983
分収造林原価	266	95	4	分収造林収入	134	27	4
販売・解約事務費	5	10	9	販売・解約事務費収入	5	10	9
借入金利息	1,125	1,008	890	政府補給金収入	1,125	1,008	890
事業外費用	6	3	2	事業外収益	60	83	80
当期利益金		12	78	当期損失金	78		
合計	1,402	1,127	983	合計	1,402	1,127	983

注) 本勘定は、財政法28条ベースで記載している。

本表には、政策コスト分析の対象としていない特定中山間保全整備事業が含まれている。